

2025年度(第8期)事業計画（案）

2025/3/17

2024年度事業計画の進捗状況

2024年度事業計画の中で下記の5つの大項をあげて経営・運営を取り組んだ

1. 経営体制の強化と進化
2. 県内外の組織との連携の強化
3. 海外支援団体や大学との連携強化
4. ResorTechEXPO in OKINAWAの運営の強化と高付加価値化
5. スタートアップ支援強化



1. 経営体制の強化と進化

(1) 効率的な事業運用

一部セクションにおいて経理やイベントの効率化が図れたがISCO全体においては改善の余地が残った。
一方、『企業版ふるさと納税』を活用した取引企業の協力・人件費の削減・事業費の増加など、新たな試みも開始できた。

(2) 人材の育成・高度化

2023年度試験運用された人事評価制度を2024年度本格導入。
制度説明会を2回、人事面談を一人あたり概ね3回(設定時、中間、評価時)実施。組織が求める人物像や小集団像の理解に努めた。
Eラーニングを導入し、評価に直結する仕組みを導入した。
受講率75.5%となり、全体普及において更なるモチベーションの向上が必要と考える。

(3) 高付加価値な納品

提案数43件、受注数40件と受注率93%と高い受注率となった。
高品質な提案を行うため、企画書制作勉強会も実施し受注率の向上に努めた。

(4) 事業間連携の推進

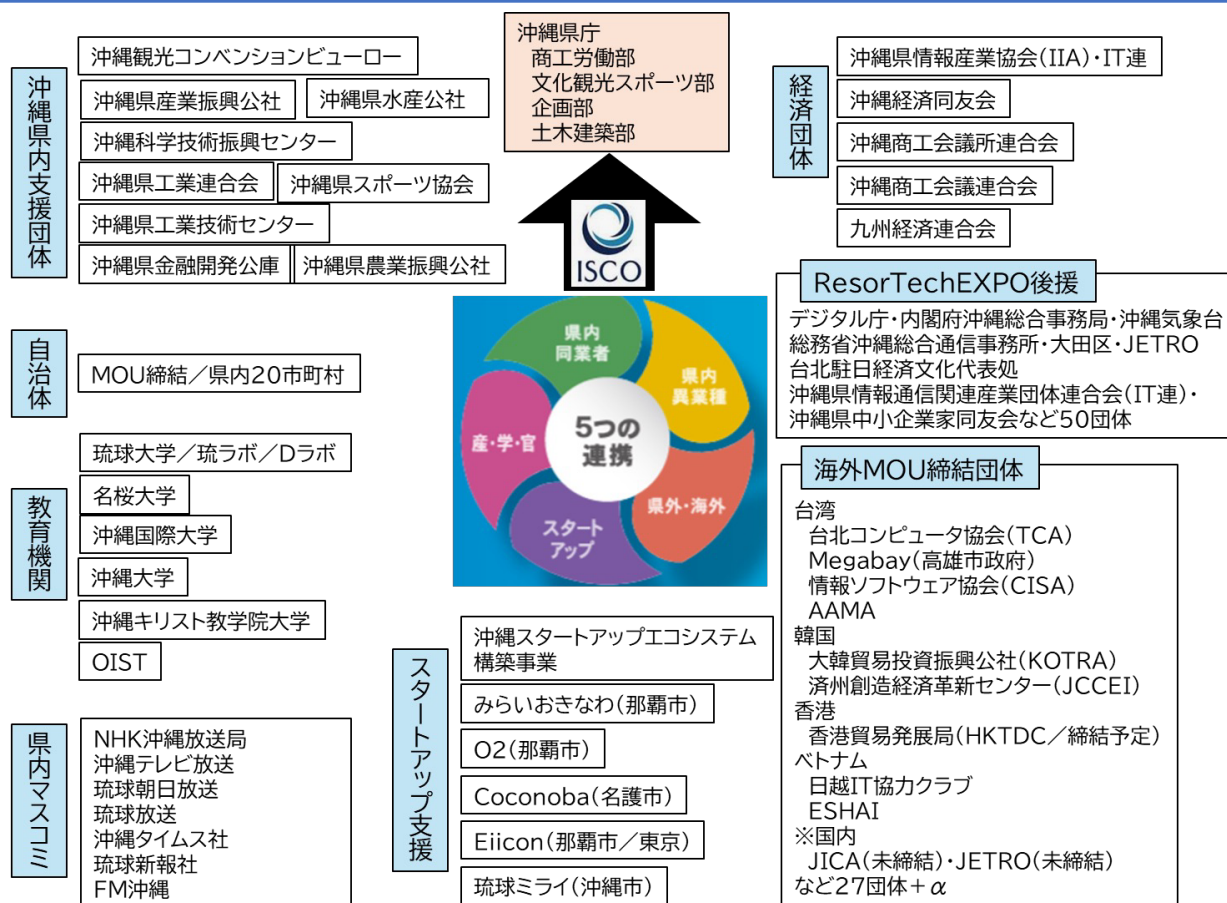
今年度は海外のMOU先連携を中心に、EXPO・スタートアップ・企業誘致・テストベッドの事業が連携ができたが、ISCO全体が有機的な連携ができたとは言い切れない。
更なる連携が必要と考える。

(5) 幅広い支援案件の獲得

2024年度の新規の案件は13件であり、その内市町村から受注の案件は5件であった。
事業支援セクションや出向者で構成されるストラテ・コンサルの方々の協力を得た成果であった。
また、市町村役所職員向けのセミナーも2回実施できた。

2. 県内外の組織との連携の強化

今年度様々な事業で連携できた組織は以下の通りである。
まだ事業連携できなくとも、IT化・DX化において常にコミュニケーションが取れる窓口を開けておくことに務めた。



トピック

・OCVBと初のコンソーシアムで『観光事業者サポート事業を』受注。

・琉球大学とは琉ラボだけではなく、リスキングを目的とした『Dラボ』でも連携

・商工会議所や商工会での相談会やセミナー登壇の実施

・EXPOの後援は50団体を強。サテライト会場においても協力関係

・沖縄スタートアップエコシステムが本格稼働。

・産業振興公社を中心に、県内支援団体の連携が『支援団体フェア/4月21日開催予定』というイベントで型になった。

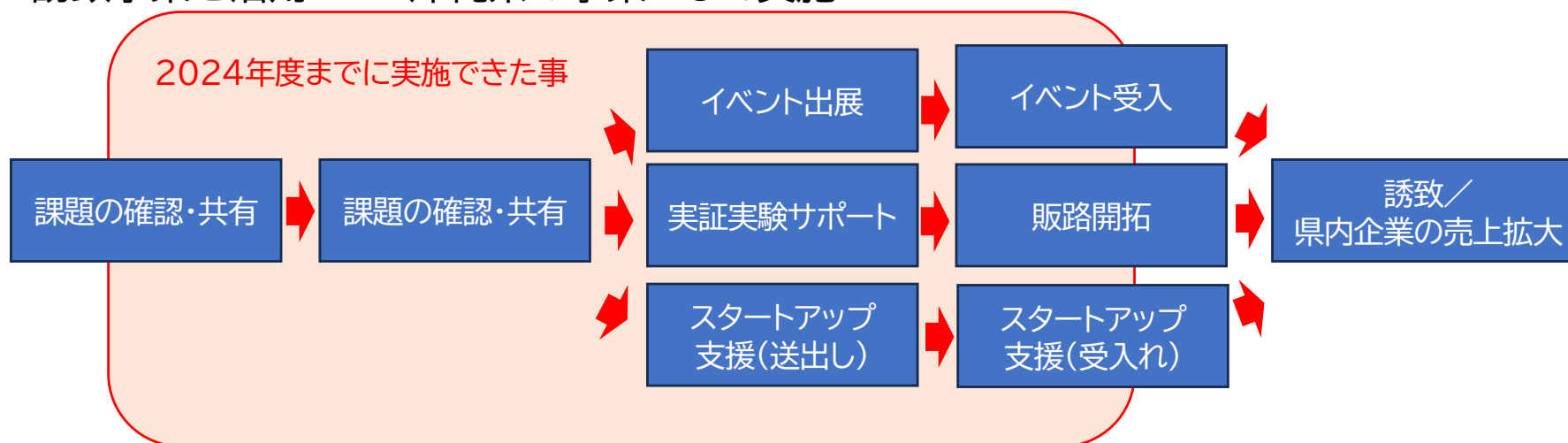
等々様々な団体と連携を開始

3. 海外支援団体や大学との連携強化

①MOUを中心とした海外団体との連携

国・地域	名称	略称	国・地域	名称	略称	国・地域	名称	略称
台湾	台北市コンピュータ協会	TCA	香港	香港都市イノベーション国際連盟	CIH	韓国	大韓貿易投資振興公社	KOTRA
台湾	情報ソフトウェア協会	CISA	香港/未締結	香港貿易発展局	HKTDC	韓国	済州創造経済革新センター	JCCCI
台湾	台北スタートアップテラス	TST	中国	中国ソフトウェア産業協会	CSIA	韓国	全北特別自治道教育庁	
台湾	台湾スタートアップ支援ファンド	TXA	中国	深圳市ソフトウェア産業協会	SSIA	韓国/未締結	釜山創造経済革新センター	BCCCI
台湾	台湾スマートシティ協会	GoSmart	中国	ビッグデータ研究・応用協会	SBD A			
台湾	台湾車載IoT協会	TTIA				ラトビア	ラトビア投資開発庁	LIAA
台湾	台湾国際産業連携研究連盟	精華大学	ベトナム	ソフトウェア開発業界団体	VNITO	エストニア	ITコンピデンスセンター	STACC
台湾	国立交通大学産業アクセラレータ	IAPS	ベトナム	日越IT協同クラブ	VJC	リトアニア	経済革新省傘下非営利団体	Enterprise
台湾	大港創艦(高雄)	MegaBay						

- ・イベント連携………ResorTechEXPOのバーター出展を中心にコミュニケーションを活発化
- ・スタートアップ連携… 沖縄スタートアップエコシステムやテストベッドアイランド事業を中心に連携
- ・誘致事業を活用………沖縄県の事業として実施



3. 海外支援団体や大学との連携強化

②就職マッチングを中心とした大学との連携

- ・韓国(国立済州大学/JCCEI)
2024年1月 マッチングイベント開催
済州大学生で日本就職希望者15名が来沖
沖縄IT企業5社とマッチング



2024年5月 ジョブフェアat済州大学に参加
沖縄IT企業とジョブフェアに参加
イベント以降継続面接→内定→入社となる

- ・カンボジア(王立プノンペン大学・国立カンボジア工科大学・キリロム工科大学)
2025年1月JICA主催のジョブフェアに参加
王立大学日本語学科副学長が工科大学で日本語
の授業を実施し、沖縄就職学生を訓練(予定)

- ・ベトナム(越日工業大学・HUTECH・ESUHAI)
2024年7月 ジャパンジョブフェアに参加
沖縄のIT企業5社とマッチング
残念ながら、成果は出なかった



ベトナム訪問時にESHAI(現地日本語学校)を
訪問し、内定に向け活動中



4. ResorTechEXPO in OKINAWAの運営の強化と高付加価値化

①収入増への取組

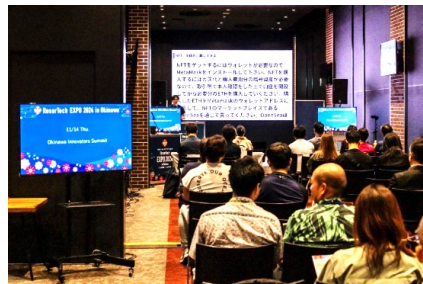
	2024年度		2023年度	
	目標	実績	目標	実績
総収入	116,280	93,070	95,890	97,770
沖縄県負担金	26,000	26,000	31,800	31,800
ブース収入	71,280	60,160	58,240	59,141
その他収入	19,000	6,910	5,850	6,829

事務局が自前で稼ぐのは展示場面積に比例するため、隣接施設に面積を広げるかブース出展料を大きく値上げするしか、現状では解決策を見出す事は困難である。

25年度は若干の値上げ・早割りの割引率見直し、周辺エリア(サブアリーナなど)の活用を予定

②イベント内イベントの実施

24年度はe-Sportの実施とイノベーターズサミット(スタートアップ)を実施。



EXPO内で実施したイベントに関しては、非常に高い評価を頂いた。
しかしながら、収入増という意味では予算に届かない結果となった。

③EXPOの結果サマリー

出展者数:255社・団体、うち海外32社・団体

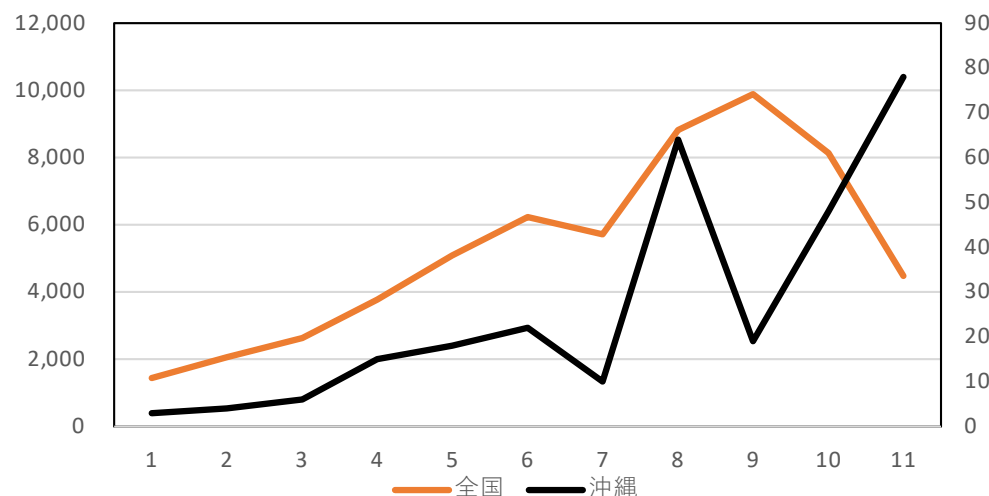
来場者数:17,190(リアル12,492+Web4,698)

後援数:52団体

海外はMOUを中心に連携イベントからスタートアップを中心に出席。特に韓国からの出展が多数

5. スタートアップ支援強化

調達額



①支援による調達額

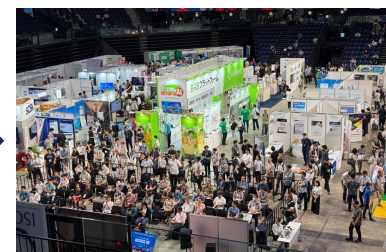
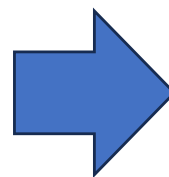
2024年の沖縄のスタートアップの調達額は78億円となり、全国的に下降傾向にある中、沖縄は2022年以降順調に伸ばしている。また当該年度においては都道府県別において全国9位となった。

琉大に設置された『琉ラボ』については、予算が2024年度までであったが、2025年度は予算が縮小されたものの、継続運用を委託

②海外スタートアップ支援組織(MOU)との連携

沖縄のスタートアップを海外のイベントに連れて行き

➡ResorTechEXPOに海外のスタートアップを連れてくる
サイクル・仕組みが定着しつつある。



2024年度は韓国(ソウル・釜山・済州)・香港・台湾(台北・高雄)・ベトナムのスタートアップが出展

2025年度事業計【取組方針等】

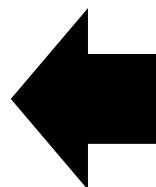
基本理念 沖縄県経済の振興を図る産業支援機関として県内産業界の課題解決と新たな価値創造を促進するためデータとデジタル技術の利活用をイノベーションをももたらす機会を創出する

現在

- ・県からの受託事業を中心とした経営の安定
- ・支援企業720社の実績(と信用→ブランド力の強化)
- ・連携を取る組織の増加
- ・海外を含むMOUの再始動
- ・人材育成(組織内外)の起動

2024年度の事業計画(戦略)

1. 経営体制の強化と進化
2. 県内外の組織との連携の強化
3. 海外支援団体や大学との連携強化
4. エキスポの運営強化と高付加価値化
5. スタートアップ支援強化



2025年度の事業計画(戦略)案

1. DX推進と県内各業界等の課題解決

- ・ 県内業界団体や県外郭団体等と連携したDXの推進
- ・ 人手不足等の課題解決に向けた人材育成、業務効率化等支援
- ・ 行政分野への支援等を通じた幅広い社会課題の解決への貢献
- ・ 関係機関との連携による6次振計検証やGW2050への対応

2. 創業から誘致、海外展開の連携緊密化

- ・ スタートアップ等創業段階の支援加速化、関係組織や学術機関との連携
- ・ 海外人材確保も含めた企業誘致・プロモーションの各事業連携の強化
- ・ MOU基軸の【イベント】・【人材確保】・【スタートアップ】での海外展開連携

3. EXPOの高付加価値化とISCOブランディング

- ・ イベント内イベント実施等一段の高付加価値化による収益向上
- ・ EXPO取組の全県化、アジア周辺国からの参画による知名度向上
- ・ ISCOブランド構築に向け、EXPO含め一体的な広報・情報発信

4. 経営体制の強化と進化

- ・ 組織フラット化とバックヤードのスリム化による効率的な組織運営
- ・ 事業間連携の銚(くさび)となる横ぐし機能
- ・ 職員研修の充実、職員提案PJによる人材高度化と経営力強化
- ・ 事務所統合による一体的な事業の推進

ビジョン 沖縄県の実業をIT・DXで支援(ResorTech)するプラットフォーム兼シンクタンクとなる

1. DX推進と県内各業界等の課題解決

- 県内業界団体や県外郭団体等と連携した裾野の広いDXの推進
 - ・ 各種業界団体など取りまとめ団体との連携を深め、DX推進のすそ野拡大に取り組む
 - ・ 幅広い分野(スポーツ、農業・工芸・観光等)のDX推進に向けて、県外郭団体等を通じたアプローチを図る

- 人手不足等の課題解決に向けた業務効率化・人材育成等支援
 - ・ IT産業の高度化のみならず観光業界も含めた幅広い産業にDXを推進し、業務の効率化等による人手不足対策への支援を図る
 - ・ 沖縄県内のIT初学者へ向けた研修事業を実施するとともに、対面、eラーニングを中心に入門～基礎レベルのIT研修を開催し、幅広い層へのITリテラシー向上へ向けた人材育成を支援する

- 行政分野への支援等を通じた幅広い社会課題の解決への貢献
 - ・ 内閣府と沖縄市などでのひとり親、若年層向けの所得向上へ向けた研修事業を通じてデジタルスキルの他、ビジネスマナー、インターン(給与有)を含めた研修を実施。転職による就職という選択肢の他、複業として業務委託による所得向上が可能になる仕組みを構築する
 - ・ 県DXアドバイザー事業を通じて、県庁のDX推進、業務効率の向上をサポートする
 - ・ 市町村において、国が進める情報システムの標準化・共通化が移行期間の最終年度を迎えるため、引き続き着実な推進に向けてサポートする

2. 創業から誘致、海外（インバウンド・アウトバウンド）展開の連携緊密化

- スタートアップ等創業段階の支援加速化、関係組織や学術機関との連携
 - ・ おきなわスタートアップ・エコシステム・コンソーシアムの事務局(委託)として、コンソーシアムを中核にした県内の産学官金連携によりスタートアップ(SU)支援を促進する
 - ・ 琉ラボ運営(JST事業)の終了、琉大による自走化に対して運用サポートを継続する。同事業で強化された琉大×OIST×ISCOの関係性を継続的に発展させるべく、3者共同プロジェクトを検討する
 - ・ SU(シード以降をメイン)の成長サポートとして、県内経済団体との連携を強化する
 - ・ OISTインキュベーションの連絡協議会のメンバーとしてOISTとの関係性を強化する
- 海外人材確保も含めた企業誘致・プロモーションの各事業連携の強化
 - ・ 引き続きアジアを中心にIT人材の確保を進めるとともに、スタートアップ等創業支援部門と企業誘致に向けた実証実験、プロモーション等を効果的につなげる体制を構築する
 - ・ 県から受託するスタートアップ支援等の関連事業とISCOの海外展開活動との接続を強化する
 - ・ テストベット(実証実験)の場としての沖縄の注目度が高まっており、さらなる事業拡大に取り組む
- MOU基軸の【イベント】・【人材確保】・【スタートアップ】での海外展開連携
 - ・ イベント相互出展により、県内SUの海外進出、招聘SUの国内進出のマッチングサポートについて県・国のスタートアップ支援関連事業と連携することで重層的支援体制の一翼を担う
 - ・ 香港貿易発展局(HKTDC)とのMOU締結により、アジアビジネス拠点である香港との関係をさらに発展させる

3. EXPOの高付加価値化とISCOブランディング

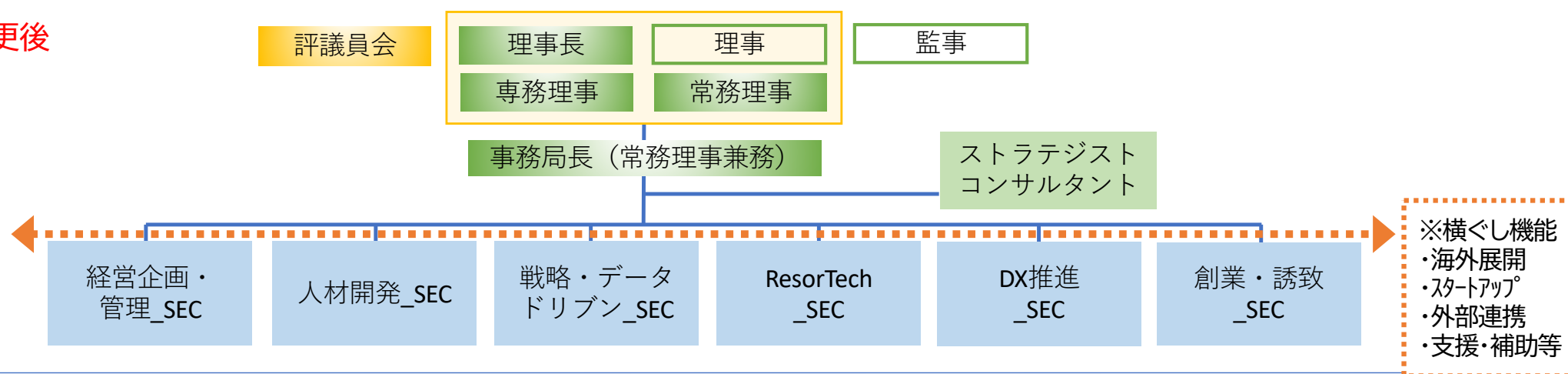
- サントリーアリーナ周辺施設を活用した拡張
 - ・ サブアリーナや沖縄市体育館の活用による展示場の増床を目指す
 - ・ コザ商店街やレフ沖縄(アリーナ前ホテル)の活用
- イベント内イベント実施等一段の高付加価値化による収益向上
 - ・ スタートアップとの連携、e-sportsイベントなど、イベント内イベント企画をさらに広げ、高付加価値を目指す
 - ・ 知名度向上等により、企業からの現物出資など協賛の幅を広げ、収益力向上につなげる
- 取組の全県化、アジア周辺国からの参画による知名度向上
 - ・ 会場は、沖縄アリーナを中心にサテライトを含め沖縄本島のみで開催であったが、石垣島や宮古島などでの開催も検討する
 - ・ MOUを基軸としたイベント相互出展等により、アジア周辺国からの出展を拡大し、アジアのゲートウェイとしてエキスポの魅力向上につなげていく
- エキスポ含めたISCO全体の情報発信等によるブランディング
 - ・ エキスポの知名度向上、出展者・来場者の増加等のため、情報発信力とブランド力強化のための「ブランディングチーム」を設置する
 - ・ エキスポのみならず、ResorTechOkinawa事業による沖縄の社会・経済DX推進の情報発信、ISCO自身の広報活動を一体的に発信し「沖縄DXといえばISCO」となるブランド化を進める

4. 経営体制の強化と進化

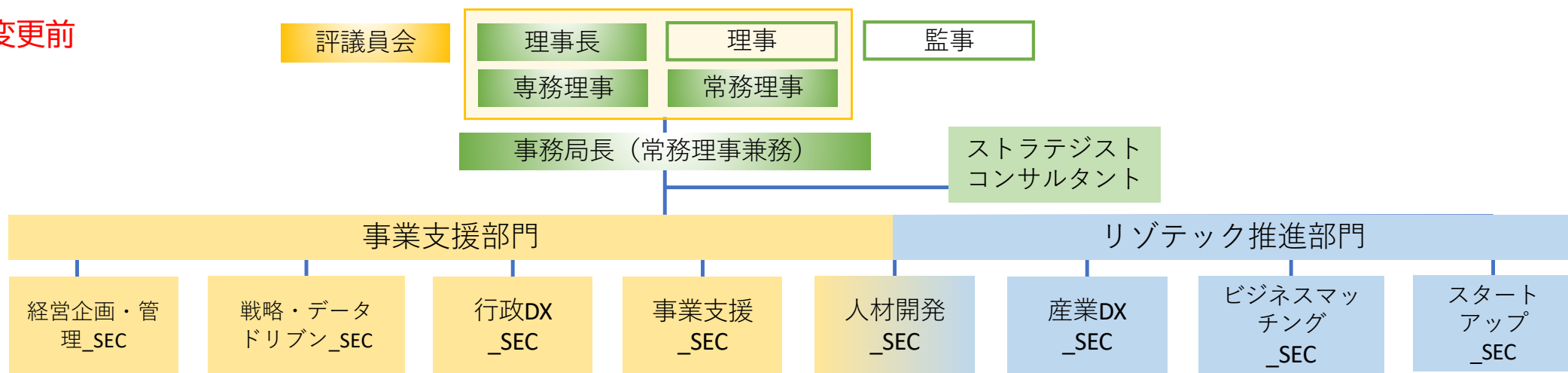
- 組織フラット化とバックヤードのスリム化による効率的な組織運営
 - ・ 「部門長」(これまで役員が兼務)を廃止し、あわせて複数セクションを束ねる「部門」の枠を取り払うことで、フラット化を進めて役員による迅速かつ柔軟な意思決定を可能とする
 - ・ 管理業務の見直し等により、バックヤード人員(総務等)を2/3に縮小し、経営体制を効率化
- 事業間連携の銕(くさび)となる横ぐし機能
 - ・ セクション横断的に取り組むテーマに対し、横ぐし機能を担うSM級のSS(シニアスペシャリスト)を配置。[海外展開](#)、[スタートアップ](#)、[外部連携](#)、[支援制度](#)、[新規事業](#) 等をテーマに横ぐしとなる
- 職員研修の充実、職員提案PJによる人材高度化と経営力強化
 - ・ 社内研修(対面、オンライン、eラーニング)の継続
 - ・ 全社的なITスキルの強化、マネージャ層へのプロジェクトマネジメントスキルの強化
 - ・ 職員提案による事業受託プロジェクトをスタートし、自己実現と能力の向上、事業収入増等を目指す
- 事務所統合による一体的な事業の推進
 - ・ 産業支援の窓口として設置していたISCO小禄事務所について、2025年4月の銘判本社移転に伴い統合し、各セクションがより一体となった事業推進を図ると共にマネジメントの効率化と強化を図る

- ・ 部門(及び部門長)を廃止して組織フラット化、セクション横断テーマ推進のためSM級の横ぐし担当を配置
- ・ 行政DX_SECと産業DX_SECを統合してDX推進_SECを設置
- ・ 事業支援_SECの一部(実証実験)とビジネスマッチング_SECの一部(企業誘致、海外人材)、スタートアップ_SECを統合して創業・誘致_SECを設置
- ・ エキスポ部門をビジネスマッチング_SECから独立し、ブランディングチームを設置

変更後



変更前



下記の定時開催のほか、必要に応じて臨時会等を開催する。

1. 理事会

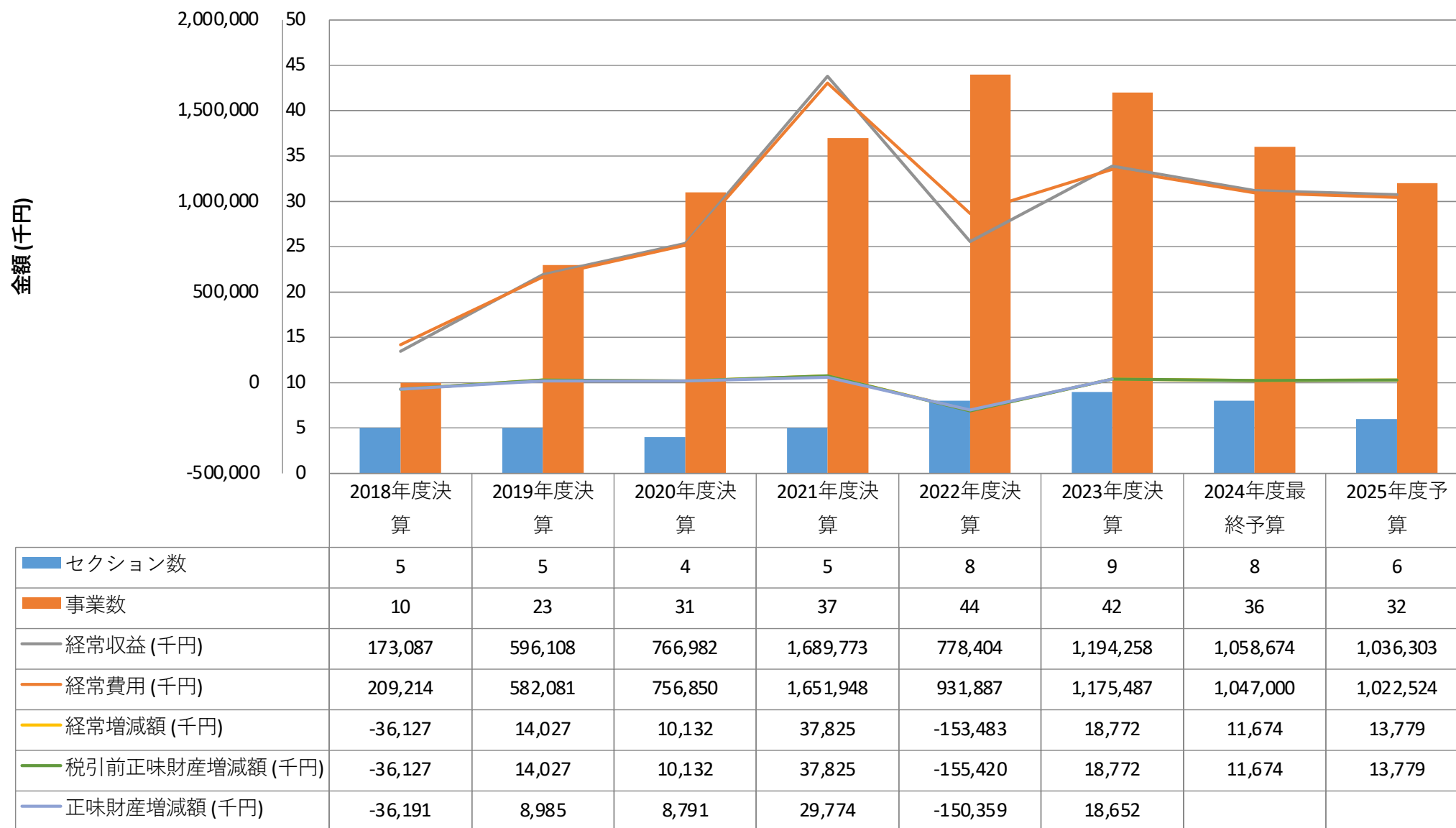
開催回数	開催月	区分	主な議案
第1回	2025年5月	通常	2024年度事業報告・決算の承認等
第2回	2025年10月又は11月	通常	2025年度中間報告(職務執行状況報告)等
第3回	2026年3月	通常	2026年度事業計画・収支予算の承認等

2. 評議員会

開催回数	開催月	区分	主な議案
第1回	2025年6月	通常	2024年度決算の承認・事業報告等

ISCO各事業一体となった情報発信を目指すブランディングチームを新設し、組織の認知度向上とブランド化、会員獲得に繋がる運営を目指します。

No.	区分	計画	主な内容
1	Webサイト	継続運用	WEBサイトのリニューアルを2024年度に実施したことで、会員サービスやユーザビリティの向上等を図った。今後、各種事業との連携による効果的な情報発信を進める。
2	SNS（X、Facebook等）	随時	ISCO各事業で運用するSNSと連携し、各種事業（イベント、事業紹介等）を効果的に発信するとともに、会員サービスとしての情報掲載、外部機関からの依頼によるタイムリーな周知・PRを実施する。
3	メールマガジン	延べ48回	毎月第2・4木曜日に定期発信し、ISCOの活動状況や会員の活動周知を実施する。 会員サービスの1つとして、メルマガ臨時号の発行、会員メルマガ抜粋版の無料メルマガも引き続き配信する。
4	会報(PDF・紙媒体)	1回	Annual Report 2025を発行し、ステークホルダー等への定期報告や、ISCO概要冊子として活用する。
5	紙面掲載（琉球新報）	毎月第2、第4日曜	琉球新報のコラム面を活用し、毎月第2・4木曜日に定期発信し、ISCOの活動状況や会員の活動周知を実施する。



※2020~2021年度下段カッコ書きは新型コロナウイルス感染症対策事業を除く

発注元等	区分	2025年度予算		2024年度当初予算	
		件数	金額	件数	金額
沖縄県	受託事業	23	875,617千円	27	860,156千円
国	受託事業	1	17,000千円	2	21,871千円
市町村	受託事業	4	33,453千円	3	30,535千円
その他	受託事業	4	91,731千円	3	117,718千円
計		32	1,017,801千円	35	1,030,280千円
自主事業		0	0千円	1	5,000千円
会費収入等			17,000千円		15,502千円
その他の収入			1,502千円		
合 計		32	1,036,303千円	36	1,050,782千円

2025年度事業計画【事業一覧】

単位：千円

番号	分野	事業名	継続 /新規 /未定	事業 種類	発注元	担当部局	2025年度当 初予算	備考
1	シンクタンク・ 戦略提言	DXアドバイザーチーム等運営業務	継続	受託	沖縄県	デジタル	30,877	
2		沖縄特区・地域税制等電子申請システム構築事業	継続	受託	沖縄県	産業政策課	13,000	
3		沖縄県市町村DX支援業務	継続	受託	沖縄県	デジタル	66,935	
4		北谷町フロントヤード改革党調査研究業務	継続	受託	市町村	北谷町	3,000	繰越事業
5		竹富町CIO補佐官業務	継続	受託	市町村	竹富町	1,603	
6		沖縄県交通デジタルシステム活用検討業務	継続	受託	沖縄県	交通政策課	18,750	
7	事業 プロデュース	小規模事業者等デジタル化支援事業	継続	受託	沖縄県	中小企業支援課	51,534	
8		ICTビジネス高度化支援事業	継続	受託	沖縄県	ITイノベーション	81,222	
9		沖縄DX促進支援事業	継続	受託	沖縄県	ITイノベーション	51,715	
10		データ活用推進に向けた環境構築委託業務	継続	受託	沖縄県	ITイノベーション	68,222	
11		ResorTech EXPO 実行委員会運営委託事業	継続	受託	その他	リゾテック実行委員会	58,941	
12		ResorTech Okinawa推進事業	継続	受託	沖縄県	ITイノベーション	26,013	
13		沖縄リゾートワーケーション	継続	受託	その他	OCVB	1,790	
14	スタートアップ・ 人材育成支援	スタートアップ・エコシステム構築事業	継続	受託	沖縄県	産業政策課	91,122	
15		琉球大学支援プログラム	継続	受託	その他	琉球大学	6,000	
16		海外IT人材交流育成事業	継続	受託	沖縄県	ITイノベーション	16,616	
17		産業人材デジタルリテラシー強化事業	継続	受託	沖縄県	ITイノベーション	24,860	
18		実証実験サポート事業	継続	受託	沖縄県	企業立地推進課	36,234	
19		テストベッド実証支援事業	継続	受託	沖縄県	ITイノベーション	32,638	
20		投資環境プロモーション事業	継続	受託	沖縄県	企業立地推進課	56,626	
21		観光事業者収益力向上サポート事業	継続	受託	沖縄県	観光振興課	43,203	
22		沖縄型産業中核人材育成事業	継続	受託	国	内閣府	17,000	
23		海外IT人材確保基盤構築事業	継続	受託	沖縄県	ITイノベーション	23,042	
24		沖縄市デジタル人材育成事業	継続	受託	市町村	沖縄市	25,000	

単位：千円

番号	分野	事業名	継続 /新規 /未定	事業 種類	発注元	担当部局	2025年度当 初予算	備考
25	I T 産業振興	ITアイランド推進事業	継続	受託	沖縄県	ITイノベーション	28,756	
26		情報通信関連企業等誘致事業	継続	受託	沖縄県	企業立地推進課	14,733	
27	その他	沖縄県CORAL基幹システム管理業務	継続	受託	沖縄県	情報基盤整備課	30,084	
28		教育情報ネットワークシステム管理及び機器保守業務	継続	受託	沖縄県	教育センター	47,834	
29		病院事業局ネットワークインフラ運用保守事業	継続	受託	沖縄県	病院事業局	1,601	
						小計	968,951	
30	新規事業	スタートアップ成長加速化支援事業	新規	受託	沖縄県	産業政策課	20,000	
31		伊平屋村業務量調査業務	新規	受託	市町村	伊平屋村	3,850	
32		新事業開発	未定				25,000	
						小計	48,850	
	会費収入						17,000	
	その他（雑収入等）						1,502	
						合計	1,036,303	

事業名：【継続】DXアドバイザーチーム等運営業務

事業概要

沖縄県庁の各課におけるDX関連施策の推進に向け、県が設置しているDXアドバイザーチームを効率的に運営し、効果的なDXアドバイザー・コンサルテーション（以下「DXアドコン」）を実施する。

〈業務概要〉

- ・DXアドバイザーチーム事務局の設置・運営、DXアドコンの実施に向けた各種連絡調整、経理処理等の事務局業務
- ・各課相談内容の整理、DXアドコンの進め方や支援の方向性のとりまとめ、ファシリテータ、DXアドバイザーチームとアドバイス、実施結果整理等の実施支援業務
- ・DXアドコンの利用促進のための周知・利用案内、個別アプローチ、機運醸成に向けた勉強会の企画提案・会場確保・設営等の利用促進業務

事業情報

事業種別	受託事業
発注元	沖縄県企画部デジタル社会推進課
予算額	30,877,000円
事業領域	シンクタンク・戦略提言

事業活動目標（KPI）

DXアドバイザーチーム稼働時間	480時間
-----------------	-------

事業名：【継続】沖縄特区・地域税制等電子申請システム運用業務

事業概要

沖縄県産業の振興に向け、沖縄振興特別措置法に基づく各特区・地域制度の事業者活用を促進するため、事業者負担の軽減を目的に整備した電子申請システムの保守・運用等を実施する。

〈業務概要〉

- ・電子申請システムの修正
- ・申請者及び管理者向けマニュアルの更新
- ・ユーザーサポート
- ・電子申請システム保守管理業務
- ・情報セキュリティ対策等の実施

事業情報

事業種別	受託事業
発注元	沖縄県商工労働部 産業政策課
予算額	13,000,000円
事業領域	システム運用・保守

事業活動目標（KPI）

沖縄振興特別措置法に基づく各特区・地域制度の事業者活用を促進するため、事業者負担の軽減を目的に整備した電子申請システムの保守・運用等を実施

事業名：【継続】沖縄県市町村 DX 支援業務

事業概要

支援を希望する沖縄県内の自治体において、「自治体システムの標準化・共通化」の支援を行う。

〈業務概要〉

- ・ 伴走支援対応
（沖縄県内41市町村中23団体）
- ・ コンテンツ資料提供支援対応

事業情報

事業種別	受託事業
発注元	沖縄県企画部 デジタル社会推進課
予算額	66,935,000円
事業領域	シンクタンク・戦略提言

事業活動目標（KPI）

伴走支援先自治体の（支援団体数は未定）標準化システム移行完了率

事業名：【繰越】北谷町フロントヤード改革等調査研究業務

事業概要

北谷町では、住民サービスの向上を目的とした行政改革を推進しています。その一環として、「ワンストップ窓口調査研究業務」を実施することとなりました。本業務は、窓口業務の効率化と住民サービスの質の向上を目指し、フロントヤード（窓口業務）及びバックヤード（支援業務）の両方に関する調査研究及び改革案の検討を行う。

〈業務概要〉

- ・フロントヤード改革の調査研究
- ・バックヤード業務の調査研究
- ・住民サービス向上のための提案

事業情報

事業種別	受託事業
発注元	北谷町
予算額	3,000,000円
事業領域	行政DX

事業活動目標（KPI）

フロントヤード改革の調査研究報告	一式
バックヤード業務改革の調査研究報告	一式
住民サービス向上のための提案	一式

事業名：【継続】竹富町CIO補佐官業務

事業概要

竹富町では、「竹富町DX推進計画」を策定した。計画に基づき、専門的知識を有する事業者へCIOを補佐するCIO補佐官の業務を委託することにより、DX推進による行政サービスや事務効率の向上などのデジタル化を進めるため、調査、分析、助言、提案等を行うことを目的とする。

〈業務概要〉

竹富町 DX の着実な推進に向け、デジタル技術に関する専門的な知見に基づき CIO 及び各部門の竹富町 DX 推進計画により定める「暮らし DX」「教育 DX」「交流 DX」「地域特性 DX」に係る現状を把握し、取組みを支援する。

事業情報

事業種別	受託事業
発注元	竹富町
予算額	1,603,000円
事業領域	シンクタンク・戦略提言

事業活動目標（KPI）

竹富町 DX 推進計画 取組みを支援	年間 140 時間程度、 現地支援 7 回程度
-----------------------	----------------------------

事業名：【継続】 沖縄県交通デジタルシステム活用計画策定支援業務

事業概要

本業務は、「ライフスタイルの転換」と「公共交通の利便性向上」の取組に対して、交通系決済システムの面からアプローチし、沖縄県における交通決済システムと交通データの活用に向けた「今後の方向性」（案）についての検討するもの。

〈業務概要〉

- ・ 事業実施計画
- ・ 「今後の方向性」（案）の検討
- ・ 検討委員会開催・運営

事業情報

事業種別	受託事業
発注元	沖縄県企画部交通政策課
予算額	18,750,000円
事業領域	産業DX

事業活動目標（KPI）

「今後の方向性」（案）検討にあたっての調査	一式
検討委員会開催・運営	一式

事業名：【継続】小規模事業者等デジタル化支援事業

事業概要

県内企業の99%を占める小規模事業者を含む中小企業者等の労働生産性向上に向け、県内企業のデジタル化の促進を図るため、業務のデジタル化に関する専門家の助言・指導等を実施する。

〈事業概要〉

- ・沖縄県の「小規模事業者等デジタル化支援事業補助金」の交付に係る公募、審査等補完的業務
- ・県内の中小企業・小規模事業者等の業務のデジタル化に関する専門家派遣
- ・IT利活用調査、生産性向上に係る調査、各種セミナー開催

＜補助金＞

- ①従業員20名以下 500千円 上限(3/4)
- ②従業員21名以上 1,000千円 上限(2/3)

事業情報

事業種別	受託事業
発注元	沖縄県商工労働部 中小企業支援課
予算額	51,534,000円
事業領域	事業プロデュース

事業活動目標（KPI）

IT利活用調査の 回収件数	100件以上
ハンズオン支援件数	100件以上
補助金の交付件数	60件以上
補助金の交付を 受けた事業者の 付加価値額の向上	年平均3%以上

事業名：【継続】ICTビジネス高度化支援事業

事業概要

情報通信産業の稼ぐ力を強化するため、県内IT事業者が実施する高付加価値なITビジネスの開発や他産業のDXに資するデジタル技術の開発・実証等を支援することにより、産業の高度化や労働生産性の向上を図るのが目的です。

〈業務概要〉

- ・ビジネス10（300万円 8/10）10事業者
- ・高度化10（600万円 3/4）10事業者

事業情報

事業種別	受託事業
発注元	沖縄県商工労働部 ITイノベーション推進課
予算額	81,222,000円
事業領域	IT産業振興

事業活動目標（KPI）

ビジネス10 (300万円 8/10)	10事業者以上
高度化10 (600万円 3/4)	10事業者以上

事業名：【継続】 沖縄DX推進支援事業

事業概要

県内の各産業の企業・団体とIT企業が連携して実施する、データを活用した業務効率化やビジネス変革、業界の課題解決に向けた取組など、取組内容に応じたDX推進への支援を通じて、県内産業のDXの加速化を図り、本県における企業の稼ぐ力を強化することを目的とする。

〈業務概要〉

- ・ 沖縄DX推進支援事業補助金に係る業務に関すること
- ・ 県内IT関連企業等が保有する技術やサービス、ITを活用したビジネスモデル等の活用支援（沖縄イノベーション・マッチングサイトIndustlink管理運営等）に関すること

事業情報

事業種別	受託事業
発注元	沖縄県商工労働部 ITイノベーション推進課
予算額	51,714,300円
事業領域	事業プロデュース

事業活動目標（KPI）

補助金採択件数	11社
業務効率化やコスト削減達成事業者数	5社
業界共通デジタルシステム利用事業者数	3社

事業名：【継続】 データ活用推進に向けた環境構築委託業務

事業概要

県内全産業の労働生産性の向上やビジネス高度化による付加価値創出による稼ぐ力の強化に向け、官民によるオープンデータの蓄積や、当該データ及びビッグデータ等の利活用の普及・促進による県内全産業のDX推進、データ活用型ビジネスモデルの創出等に資する環境を構築するため、データ活用プラットフォームの拡充等を実施する。

〈業務概要〉

- ・幅広い分野のデータ収集及びプラットフォームの内容充実
- ・複数種類のデータを組み合わせた実証事例の創出・横展開
- ・ハッカソン実施等により、データ利活用の普及促進
- ・データ収集を目指したアプリの開発

事業情報

事業種別	受託事業
発注元	沖縄県商工労働部 ITイノベーション推進課
予算額	68,222,000円
事業領域	その他

事業活動目標（KPI）

民間事業者等のデータ 収集数	5種類
プラットフォームの サービス利用企業数 (支援企業数)	20社

事業名：【継続】ResorTech EXPO 実行委員会運営委託事業

事業概要

沖縄においてデジタル社会を実現していく中で、社会・経済DXの推進機会の創出に向け、ResorTech Okinawaの一環として、「リゾート」×「テクノロジー」をコンセプトとする沖縄発のイノベーション・新ビジネスの創出の促進や、国内外のIT事業者と観光をはじめとする多様な事業者に沖縄へ参集いただくことによる「ResorTech Okinawa」ブランドの世界発信、沖縄県内のビジネス交流創出等のため、マッチングイベント等を実施する。

〈業務概要〉

- ・ ResorTech EXPO in Okinawa 実行委員会の開催及び事務局事務活動
- ・ ブース出展の営業活動
- ・ 来場者集客の営業活動
- ・ ResorTech EXPO広報活動

事業情報

事業種別	受託事業
発注元	リゾテック実行委員会
予算額	58,941,144円
事業領域	産業DX

事業名：【継続】 ResorTech Okinawa推進事業

事業概要

沖縄においてデジタル社会を実現していく中で、社会・経済DX推進に向け、県内事業者のデジタル化への機運醸成を行うため、県内先端事例や導入ガイドとなるDX手引きや、IT・DXに関するセミナー・イベント情報、補助金・助成金等の支援情報等を様々なデジタルマーケティング・ツールを活用して発信する。

〈業務概要〉

- ・沖縄企業のためのIT活用やDXに向けたヒントとなる手引き・事例・イベント・支援情報などをWEBサイト、SNS、Eメール、動画など適切なメディアを活用して発信

事業情報

事業種別	受託事業
発注元	沖縄県商工労働部 ITイノベーション推進課
予算額	26,013,000円
事業領域	産業DX

事業活動目標（KPI）

事例記事作成	12件以上
事例動画作成	4件以上
WEBサイトに関する チラシの作成	1000枚以上
情報発信	50件以上

事業名：【継続】観光情報デジタル化推進事業

事業概要

観光地等の混雑状況を観光快適度マップとして見える化するとともに、各地域の観光ガイドマップ等の集約・デジタル化を推進することにより、快適な沖縄観光や観光客の利便性向上を図る。また、沖縄観光に関する統計データ等をデジタル化することにより、観光客のニーズに即した質の高いサービス提供を推進する。

〈業務概要〉

- ①観光地等の混雑状況の見える化
- ②観光ガイドマップ等の集約・デジタル化
- ③観光統計データの見える化

事業情報

事業種別	受託事業
発注元	沖縄県文化観光スポーツ部 観光政策課
予算額	3,6593,000円
事業領域	データ活用

事業活動目標（KPI）

アウトプット指標 （活動指標）	Webサイトのコンテンツ数
	Webサイトテストモニターからのフィードバック数
アウトカム指標 （成果指標）	WebサイトのPV数
	WebサイトのUU数
	Webサイト利用者の満足度

事業名：【継続】沖縄リゾートワーケーション推進協議会事務局

事業概要

沖縄リゾートワーケーション推進協議会を通じ、ワーケーション推進によるビジネス交流等を促進するため、ワーケーションウィークの開催と広報を行い、長期滞在、観光消費額の向上や知的・ビジネス交流を促進すると共に、県内事業者等との連携や産業の発展を促す取り組みを行う。

〈業務概要〉

- ・ワーケーションウィークイベントの開催
- ・WEB等による情報発信
- ・イベントやWEB等の情報発信にかかる産業部会運営

事業情報

事業種別	受託事業
発注元	OCVB
予算額	1,790,000円
事業領域	ビジネスマッチング

事業活動目標（KPI）

ワーケーション ウィークの開催	開催
--------------------	----

事業名：【継続】スタートアップ・エコシステム構築支援事業

事業概要

スタートアップ・エコシステムの構築に向け、官民連携によるスタートアップ支援組織の運営による支援体制の強化を図るとともに、ビジネスコンテスト等を通じた事業化支援、スタートアップの成長の段階に合わせたベンチャーキャピタルやメンター等とのマッチング支援、県内スタートアップに対する県外でのピッチイベント参加等資金調達活動の支援やスタートアップの初期のリスクマネーに対する支援等スタートアップを多面的に支援する。

〈業務概要〉

- ・スタートアップ・エコシステム・コンソーシアムの運営
- ・スタートアップ支援拠点の運営
- ・県外（海外）エコシステムと接続したスタートアップ支援
- ・県外（海外）への情報発信の強化
- ・スタートアップ事業化支援事業補助金の交付事務に係る支援

事業情報

事業種別	受託事業
発注元	沖縄県商工労働部 産業政策課
予算額	91,122,103円
事業領域	スタートアップ

事業活動目標（KPI）

ビジネスコンテスト	4回以上
SUと事業会社のマッチング	50件
SUと支援者のマッチング	30件
県外スタートアップ関連イベントへの参加	3社
スタートアップのプロダクト開発支援	6件

事業名：【継続】琉球大学支援プログラム

事業概要

世界に注目されるオープンイノベーションにチャレンジする場の創生に向け、琉球大学内に設立した「スタートアップラボ琉大」を運営する。当該施設では、学内・学外のスタートアップ支援などアントレプレナーシップ教育による人材の育成・起業家の創出、研究領域から社会実装へ向けた機会の創出を行うとともに、沖縄スタートアップエコシステムとの連携等により、地域社会との共創の場を提供する。

〈実施概要〉

- ・ 外部専門家を講師として招聘
- ・ 研修を実施
- ・ 拠点の運営
- ・ 大学内スタートアップの創出支援
- ・ おきなわスタートアップエコシステムとの連携

事業情報

事業種別	受託事業
発注元	琉球大学
予算額	6,000,000円
事業領域	スタートアップ

事業活動目標（KPI）

スタートアップワークショップの実施	教職員・研究者 計画実施率100%
アントレプレナーシップ教育の実施	学内・学外対象 計画実施率100%
資金調達を拡大	起業件数目標5倍増、資金調達 額目標3倍増

事業名：【継続】海外 I T 人材交流育成事業

事業概要

県内 I T 企業の海外展開や海外 I T 企業との協業によるビジネス創出の促進に向け、経営者層及び技術者等の海外との人的ネットワークの形成のため、海外 I T 人材の県内招聘、県内 I T 人材の海外派遣等を支援する。

〈業務概要〉

招 聘

- ・ 海外 I T 企業経営者層招聘
- ・ 海外 I T 技術者招聘

派 遣

- ・ 県内 I T 企業経営者層の海外派遣
- ・ 県内 I T 技術者の海外派遣

事業情報

事業種別	受託事業
発注元	沖縄県商工労働部 ITイノベーション推進課
予算額	16,616,000円
事業領域	産業 D X

事業活動目標 (KPI)

海外経営者層招聘 海外技術者招聘	10名以上
県内経営者派遣 県内技術者派遣	10名以上

事業名：【継続】産業人材デジタルリテラシー強化事業

事業概要

県内産業界のデジタル化促進に向け、デジタルリテラシーの向上を図るため、産業人材に対して、デジタル化からAI活用など幅広いテーマの研修を行う。

〈業務概要〉

- ・ 外部専門家を講師として招聘
- ・ 研修を実施

事業情報

事業種別	受託事業
発注元	沖縄県商工労働部 ITイノベーション推進課
予算額	24,860,000円
事業領域	人材育成

事業活動目標（KPI）

育成人数	延べ300名
受講生有益度	70%以上

事業名：【継続】実証実験サポート事業委託業務

事業概要

優れたテクノロジーや企業の集積に向け、有望な実証実験プロジェクトの誘致に繋げ「テストベッド・アイランド沖縄」の形成を加速化するため、専門の相談窓口を設置し、プラットフォームと連携した支援体制の強化を図る他、沖縄の実証実験環境のプロモーション活動を行う。

〈業務概要〉

1. 事業実施体制の構築
2. 実証実験支援窓口の設置・運営
3. プロモーションの実施
4. 「テストベッド・アイランド沖縄」形成及び新たな企業誘致手法確立に向けた方策の検討

事業情報

事業種別	受託事業
発注元	沖縄県商工労働部 企業立地推進課
予算額	36,234,000円
事業領域	産業DX

事業活動目標（KPI）

実証実験の実施	6件以上 (うち3件以上県外から誘致)
事例紹介 プロモーション	2回以上
国、市町村、県内企業、 業界団体等との体制構築	1回

事業名：【継続】テストベッド実証支援事業

事業概要

イノベーションの創出につなげ、社会課題の解決等を図るため、革新的なデジタル技術・サービスを持つ県内外の企業等による県内での実証実験の実施を支援する。

〈業務概要〉

(1) テストベッド実証支援補助事業に関すること

ア 支援対象者の公募・発掘

イ テストベッド実証評価検討委員会の設置・運営

ウ 伴走支援の実施

エ 対象者の事業管理

オ その他

(2) 実証実験サポート事業との連携

実証実験サポート事業や沖縄実証実験プラットフォームとの連携を行い、事業効果の最大化に努める。

事業情報

事業種別	受託事業
発注元	沖縄県商工労働部 ITイノベーション推進課
予算額	32,638,000円
事業領域	産業DX

事業活動目標（KPI）

新たな実証実験の実施	5件
------------	----

事業名：【継続】沖縄県投資環境プロモーション事業

事業概要

国際物流拠点・国際情報通信ハブの形成に向けた沖縄の産業振興及び雇用機会の創出・拡大に向け、国内外企業の沖縄県への立地を促進し、製造業をはじめとする臨空・臨港型産業や情報通信関連産業等の集積を図るため、沖縄の投資環境のプロモーションを実施する。

〈業務概要〉

- ・事業実施体制の構築
- ・国内プロモーションの実施
- ・企業誘致に関する広報資料等の作成

事業情報

事業種別	受託事業
発注元	沖縄県商工労働部 企業立地推進課
予算額	56,626,000円
事業領域	産業 D X

事業活動目標（KPI）

国内展示会出展	IT・製造各1回
企業誘致セミナー	年2回 (東京、大阪各1回)
投資環境視察ツアー	2回実施
企業誘致に関する 広報資料作成	企業立地ガイド等 一式

事業名：【継続】観光事業者収益力向上サポート事業

事業概要

観光業界における従業員の労働環境の改善に向け、観光事業者の収益力向上に資する取組を支援する「観光事業者収益力向上サポート事業 補助金」を実施する。

本業務では、当事業にかかる事業説明会や公募・申請受付対応を行うとともに、選定された事業の進捗管理やアドバイザーによる助言支援を行うなどの事務局機能を担う。

〈業務概要〉

- 1 事務局の運営、補助事業申請にかかる相談対応
- 2 補助事業の公募・申請受付対応
- 3 補助事業者への支援
- 4 収益力向上に資する取組の促進
- 5 フォローアップ調査の実施
- 6 その他本事業の目的を達成するための取組

事業情報

事業種別	受託事業
発注元	沖縄県文化観光スポーツ部 観光振興課
予算額	43,203,000円
事業領域	産業DX

事業活動目標（KPI）

観光事業者への IT機器等導入の補助	50社程度 (補助率2/3,上限10,000円)
-----------------------	-----------------------------

事業名：【継続】沖縄型産業中核人材育成事業

事業概要

ひとり親等の就労や所得向上に向け、沖縄県内・外の業界団体等とも連携し、実践的・専門的なITスキルが習得できる人材育成カリキュラムの開発（既存のカリキュラム含む）及び研修を実施する。

事業情報

事業種別	受託事業
発注元	内閣府
予算額	17,000,000円
事業領域	女性のIT人材育成・就労支援

事業名：【継続】海外IT人材確保基盤構築事業

事業概要

県内IT企業等の人材不足の解消やグローバル展開のため、外国人材（海外IT人材）とのマッチングを促進する基盤の構築に向けた取組を実施する。

〈業務概要〉

県内IT企業等が持続的に海外IT人材を確保するためのスキーム構築やノウハウ獲得のため、以下のとおり業務を実施する。

- ア 海外の人材送り出し機関等とのネットワークの構築・形成
- イ 県内における参加企業(IT企業等)の募集
- ウ 海外における求職者（IT人材）の確保
- エ 合同企業説明会等の開催
- オ 海外IT人材のインターンシップ受入促進
- カ アフターフォローの実施
- キ 事業報告会の開催

事業情報

事業種別	受託事業
発注元	沖縄県商工労働部 ITイノベーション推進課
予算額	23,042,000円
事業領域	ビジネスマッチング

事業活動目標（KPI）

県内IT企業等へ 海外IT人材の就業内定者	6名以上
--------------------------	------

事業名：【継続】沖縄市デジタル人材育成業務

事業概要

ひとり親等の就労や所得向上に向け、沖縄県内・外の業界団体等とも連携し、実践的・専門的なITスキルが習得できる人材育成カリキュラムの開発（既存のカリキュラム含む）及び研修を実施する。

事業情報

事業種別	受託事業
発注元	沖縄市
予算額	25,000,000円
事業領域	女性のIT人材育成・就労支援

事業名：【継続】ITアイランド推進事業委託業務

事業概要

県内IT産業の振興に向け、企業情報収集・実態把握・課題分析を通じての施策提案を実施するとともに、企業の受注確保に向けた環境整備と業界連携を促進する。

〈業務概要〉

- ・IT企業実態調査（ITセンサス）の実施
- ・CoTECH okinawa（IT企業×IT企業_ビジネスマッチングサイト）の構築・活用
- ・その他付帯調査

事業情報

事業種別	受託事業
発注元	沖縄県商工労働部 ITイノベーション推進課
予算額	28,756,000円
事業領域	調査

事業活動目標（KPI）

おきなわITセンサス 報告書の公表	報告書提出
CoTECH企業登録	100社以上

事業名：【継続】 情報通信関連企業等誘致事業

事業概要

広く国内外から企業・人材・知識が集積するアジア有数の国際情報通信拠点の形成に向け、情報通信関連企業の誘致に向けた取組を実施する。

〈業務概要〉

- ・国内外企業のアテンド・サポートや情報収集等
- ・情報通信関連産業に関する広報資料等の作成
- ・インターネット等を活用した情報通信関連施策等のPR

事業情報

事業種別	受託事業
発注元	沖縄県商工労働部 企業立地推進課
予算額	14,733,000円
事業領域	産業D X

事業活動目標（KPI）

情報通信関連産業サポートガイドの作成	日本語：3,500部 英語：データのみ
企業誘致用広報ツール （上記日本語の小冊子作成）	日本語：500部
IT企業Book冊子作成	日本語：2,300部
ウェブサイト 「IT Bridge 沖縄」の運営	月4回以上更新

事業名：【継続】沖縄県CORAL基幹システム管理業務

事業概要

沖縄県庁の行政情報ネットワークの基礎であるCORAL基幹システムの安全かつ円滑な運用を確保するため、同システムの各種サーバ及びネットワーク機器の設定や保守等を行う。

〈業務概要〉

CORAL基幹システムの各種サーバ及びネットワーク機器の設定や保守等の管理運営を行う。

事業情報

事業種別	受託事業
発注元	沖縄県企画部 情報基盤整備課
予算額	30,083,900円
事業領域	システム構築・保守

事業名：【継続】教育情報ネットワークシステム管理及び機器保守業務

事業概要

沖縄県教育情報ネットワークの安全かつ円滑な運用を確保するため、同システムの各種サーバ及びネットワーク機器の設定や保守等を行う。

〈業務概要〉

沖縄県教育情報ネットワークの各種サーバ及びネットワーク機器の設定や保守等の管理運営を行う。

事業情報

事業種別	受託事業
発注元	沖縄県立総合教育センター
予算額	47,834,380円
事業領域	システム構築・保守

事業名：【継続】病院事業局ネットワークインフラ運用保守事業

事業概要

病院事業局ネットワークの安全かつ円滑な運用を確保するため、同システムの各種サーバ及びネットワーク機器の設定や保守等を行う。

〈業務概要〉

病院事業局ネットワークインフラ等の各種サーバ及びネットワーク機器の設定や保守等の管理運営を行う。

事業情報

事業種別	受託事業
発注元	沖縄県病院事業局
予算額	1,600,500円
事業領域	システム構築・保守

事業名：【新規】スタートアップ成長加速化支援事業

事業概要

沖縄県内の資金調達環境が乏しいなか、高い成長力を有する県内スタートアップに対し、ベンチャーキャピタル等の民間の資金供給者※2からの出資を前提として補助を行うことにより、県内スタートアップの成長を加速化させるとともに、沖縄県内のスタートアップに投資しやすい環境を整備することで、沖縄県外のスタートアップや支援機関の県内進出の機運を高めることを目的とする。

事業情報

事業種別	受託事業
発注元	沖縄県商工労働部 産業政策課
予算額	20,000,000円
事業領域	行政DX

事業活動目標（KPI）

支援件数	3件
周知イベントの参加者数	100名

事業名：【新規】伊平屋村業務量調査業務

事業概要

伊平屋村における行政職員の業務内容および業務量を正確に把握・分析することにより、行政改革や業務効率化に資するための基礎資料を作成し、村民サービスの向上および持続可能な行政運営の実現を目的とする。

〈業務概要〉

(1) 調査計画の策定

- ・調査対象部署、職員数、調査方法、スケジュールの確定
- ・業務量調査票の作成およびヒアリング項目の設定

事業情報

事業種別	受託事業
発注元	伊平屋村
予算額	3,850,000円
事業領域	行政DX

事業活動目標（KPI）

業務量調査への職員回答率	90%以上
調査対象部署のカバー率	100%以上
業務分析による課題抽出数	5件以上